



Security
On

ALSOK

綜合警備保障



**第39期
事業報告書**

平成15年4月1日～平成16年3月31日



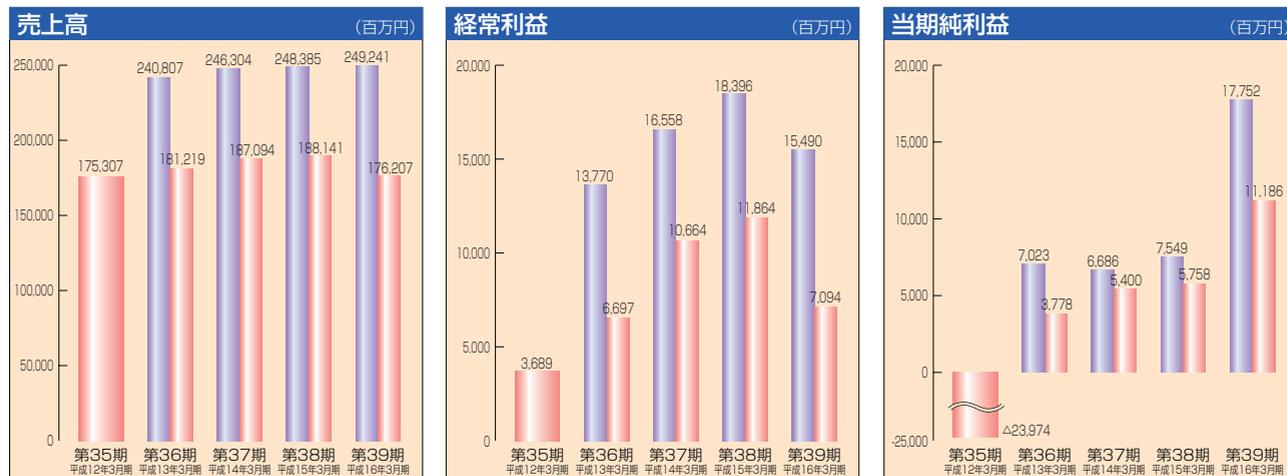
代表取締役社長 **村井 温**

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第39期事業報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社は、昨年7月16日に、企業イメージの向上等を目指し、コーポレートブランドを「SOK」から「ALSOK」に変更いたしました。新コーポレートブランドのもと一層の企業価値向上を図り、株主の皆様のご期待に沿うべく努力を重ねて参りますので、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

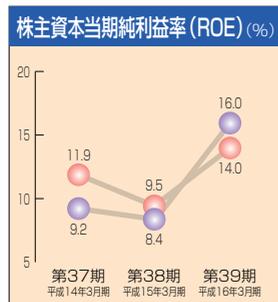
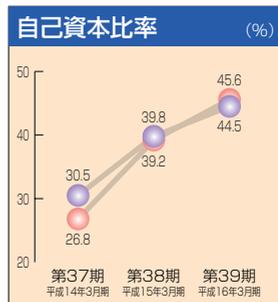
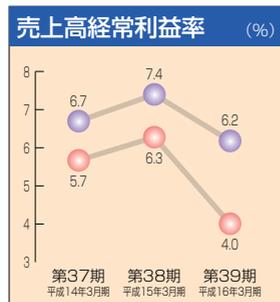
さて、当期におけるわが国の経済は、世界経済が回復する中で、輸出や生産が増加に転じ、企業収益の回復から設備投資が増加するなど、国内企業を中心に着実な回復を続け

決算ハイライト



- 注: 1 第35期は、退職給与引当金や機械装置の設置工事費などについて会計方針を変更したため、45,125百万円の特別損失を計上しております。
 2 第36期より第38期まで、厚生年金保険法の改正等による過去勤務債務を償却するため、毎期営業費用が連結で2,810百万円、単体で2,340百万円減額となりましたが、分社合併等の影響で第39期は連結で2,828百万円、単体で2,103百万円が減額となりました。
 3 第39期は、厚生年金基金の代行部分を返上したことに伴い、連結で19,666百万円、単体で13,365百万円の特別利益を計上しております。

主な指標 ■ 連結 ■ 単体



ました。一方、長期化するデフレの影響により、景気の好転に価格上昇が伴わず、企業とりわけサービス業にとっての販売環境は依然として厳しい状況が続きました。

警備業界におきましては、価格競争が一段と激化し、契約の小口化と単価の下落が続く厳しい経営環境となりました。また社会環境の面では、凶悪犯罪の増加と法規範意識の低下に歯止めがかからず、国民の体感治安が悪化し、企業や個人のセキュリティに対するニーズが高まるとともに、セキュリティに対する意識の多様化も進みました。

このような状況のもと、当社は、セキュリティ事業分野における新商品の投入や営業員の増員による販売体制の更なる強化を図り、事業の拡大に努めて参りました。また、経営全般にわたるコスト改善のため、警備オペレーションの効率化、組織の見直しによる重複業務の整理、通信回線の見直し、警報機器の仕入れ価格の削減など、収益基盤の強化に努めるとともに、襲撃事件に対する車両セキュリティシステムの改良や新型防弾チョッキ等の導入など、社員の安全確保にも注力して参りました。なお、当期におきまして厚生年金基金の代行部分の返上を実施しております。

その結果、当期における連結売上高は、2,492億円(前期比+0.3%)、連結経常利益154億円(前期比-15.8%)、連結当期純利益177億円(前期比+135.2%)となりました。単体につきましては、常駐警備部門の一部を分社したこともあり、売上高は1,762億円(前期比-6.3%)、経常利益70億円(前期比-40.2%)、当期純利益111億円(前期比+94.3%)となりました。

今後につきましては、景気も緩やかに回復することが予想されておりますが、創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅持しつつ、更に重点課題として、機械警備業務の営業力強化、多様化するニーズに的確に応えるための新商品・新サービスの開発および販売、経営全般にわたる合理化・効率化の推進に引き続き取り組んでいくことにより、収益構造改革のスピードを速め、業績の向上に努めて参る所存です。

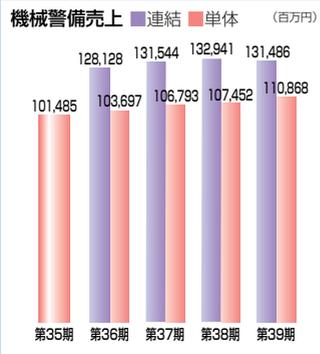
株主の皆様におかれましては、何卒なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

部門別の状況 * 円グラフは、各部門の当期末（連結）売上高構成比を示しております。

52.7%

機械警備業務



機械警備業務につきましては、営業本部の設置・営業員の増員など販売体制を強化し、警備サービスの潜在ニーズが高い流通、小売、飲食業および個人マーケットを中心に積極的な営業を展開しました。特に、住宅用セキュリティシステムにつきましては、住宅メーカー等と提携して販売網の拡充を図るなどの営業強化を実施することにより、順調に受注を伸ばしました。しかし、主要顧客や大口契約先の合理化に伴う影響もありました。

その結果、機械警備業務の連結売上高は前期比1.1%減の1,314億円となり、総売上高に占める割合は、前期比0.8ポイント下がり、52.7%となりました。また、機械警備業務の契約件数(連結)は、前期比6.0%増の約363,000件となりました。

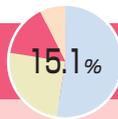
25.2%

常駐警備業務

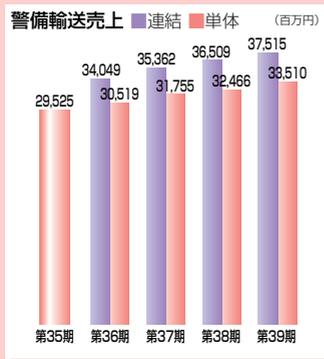


常駐警備業務につきましては、当社の常駐警備部門の一部を綜警常駐警備株式会社として分社するなどの合理化・効率化を進めて参りましたが、契約先の合理化による影響が続きました。

その結果、常駐警備業務の連結売上高は前期比1.9%減の628億円となり、総売上高に占める割合は、前期比0.6ポイント下がり、25.2%となりました。



警備輸送業務



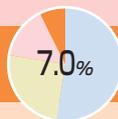
その結果、警備輸送業務の連結売上高は前期比2.8%増の375億円となり、総売上高に占める割合は、前期比0.4ポイント上がり、15.1%となりました。

警備輸送業務につきましては、コンビニATMの展開が順調に推移したほか、金融機関のアウトソーシングが進み、資金管理業務・現金輸送業務の受注が伸びました。また、「入金機オンラインシステム」は、流通業界等向けに順調に拡大しました。

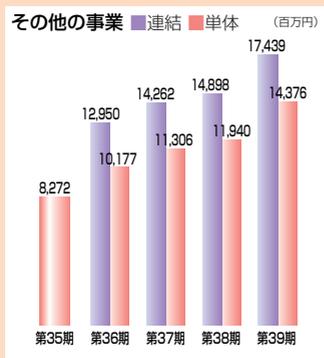
その結果、警備輸送業務の連結



入金機



その他の事業



その結果、その他の事業における連結売上高は前期比17.1%増の174億円となり、総売上高に占める割合は、前期比1.0ポイント上がり、7.0%となりました。

その他の事業につきましては、ビルメンテナンス会社との業務提携や大学の管理業務の受注等により順調に売上を伸ばしました。

また、企業向け危機管理サービス「ALSOCK安否確認サービス」の販売や個人向けの緊急通報システム「あんしんメイト」の販売など多様なニーズへの対応を図りました。



あんしんメイト



連結貸借対照表

(単位:百万円)

	第39期 平成16年3月31日現在	第38期 平成15年3月31日現在		第39期 平成16年3月31日現在	第38期 平成15年3月31日現在
■資産の部			■負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
1. 現金及び預金	96,492	84,061	1. 支払手形及び買掛金	8,284	7,870
2. 受取手形及び売掛金	16,185	16,325	2. 短期借入金	31,304	19,066
3. 有価証券	663	1,876	3. 1年以内償還予定の社債	—	10,000
4. たな卸資産	3,778	3,379	4. 未払金	11,072	9,681
5. 立替金	16,912	—	5. 未払法人税等	3,546	3,103
6. 繰延税金資産	3,305	2,480	6. 未払消費税等	1,797	2,103
7. その他	4,715	15,548	7. 賞与引当金	5,167	4,722
貸倒引当金	△164	△169	8. その他	7,907	7,208
流動資産合計	141,889	123,502	流動負債合計	69,079	63,755
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			1. 社債	1,100	—
(1) 建物及び構築物	16,277	16,603	2. 長期借入金	16,004	9,349
(2) 機械装置及び運搬具	17,537	17,025	3. 退職給付引当金	43,845	64,252
(3) 土地	16,400	15,730	4. 役員退職慰労引当金	2,213	2,281
(4) 建設仮勘定	1,376	913	5. 債務保証損失引当金	—	400
(5) その他	3,550	4,203	6. その他	2,587	2,417
有形固定資産合計	55,141	54,476	固定負債合計	65,750	78,701
2 無形固定資産			負債合計	134,830	142,457
(1) ソフトウェア	3,336	3,407	■少数株主持分		
(2) 連結調整勘定	872	1,931	少数株主持分	14,449	13,512
(3) その他	495	1,221	■資本の部		
無形固定資産合計	4,704	6,559	I 資本金	16,966	16,919
3 投資その他の資産			II 資本剰余金	31,755	29,824
(1) 投資有価証券	28,413	25,536	III 利益剰余金	74,181	61,110
(2) 長期貸付金	2,066	1,978	IV 土地再評価差額金	△5,585	△5,585
(3) 敷金保証金	8,981	9,451	V その他有価証券評価差額金	2,239	679
(4) 保険積立金	4,933	5,887	VI 自己株式	△24	△23
(5) 繰延税金資産	22,392	30,297	資本合計	119,532	102,924
(6) その他	2,500	1,698	負債、少数株主持分及び資本合計	268,812	258,894
貸倒引当金	△2,211	△493			
投資その他の資産合計	67,075	74,355			
固定資産合計	126,922	135,392			
資産合計	268,812	258,894			

●流動資産

現金及び預金、立替金の増加は警備輸送用資金の増加によるものです。前期は、その他15,548百万円のなかに、立替金12,340百万円が入っております。

●固定資産

投資有価証券の増加は保有株式の株価上昇に伴うものが大半を占めております。

●流動負債

短期借入金の増加は警備輸送業務に係わるものです。

●固定負債

長期借入金の増加は、シンジケートローンによる借入を実行したことによるものです。また、退職給付引当金は厚生年金基金の代行部分を返上したため、減少しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	第39期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	第38期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
I 売上高	249,241	248,385
II 売上原価	182,902	179,582
売上総利益	66,339	68,803
III 販売費及び一般管理費	51,860	50,973
営業利益	14,478	17,829
IV 営業外収益		
1. 受取利息	198	164
2. 受取配当金	296	257
3. 投資有価証券売却益	110	26
4. 受取賃貸料	282	271
5. 受取保険差益	216	125
6. 持分法による投資利益	540	515
7. その他	1,116	1,396
営業外収益合計	2,762	2,756
V 営業外費用		
1. 支払利息	763	939
2. 投資有価証券売却損	—	89
3. 固定資産除却損	599	554
4. その他	387	606
営業外費用合計	1,750	2,189
経常利益	15,490	18,396
VI 特別利益		
厚生年金基金代行部分返上益	19,666	—
VII 特別損失		
1. 投資有価証券評価損	442	958
2. 投資有価証券売却損	438	—
3. 債務保証損失引当金繰入額	—	20
4. 固定資産処分・評価損	608	—
5. 棚卸資産処分・評価損	299	—
6. 特別加算退職金	179	—
7. 貸倒引当金繰入額	1,323	—
8. その他特別損失	70	—
特別損失合計	3,363	978
税金等調整前当期純利益	31,792	17,418
法人税、住民税及び事業税	7,238	6,612
法人税等調整額	5,820	2,068
少数株主利益	980	1,187
当期純利益	17,752	7,549

●売上高

常駐警備および機械警備が減収となりましたが、警備輸送、その他の事業の増収により全体として前期比0.3%の増収となりました。

●売上原価

売上増加に伴う費用増、機械部門の契約件数増加に伴う設置工事費等が増加し、売上総利益は前期比3.6%の減益となりました。

●販売費及び一般管理費

営業員の増員等により全体で前期比1.7%費用が増加しましたので、営業利益は前期比18.8%の減益となりました。

●営業外損益

有利子負債の返済により支払利息が前期比18.7%減少し、全体として差し引きで、経常利益は前期比15.8%の減益となりました。

●特別損益

厚生年金基金の代行部分の返上により、返上益を計上しております。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	第39期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	第38期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
■資本剰余金の部		
I 資本剰余金期首残高	29,824	16,991
II 資本剰余金増加高	2,728	12,832
1. 増資による新株の発行	—	12,832
2. 連結子会社減少に伴う増加	2,728	—
III 資本剰余金減少額	796	—
連結子会社減少による減少	796	—
IV 資本剰余金期末残高	31,755	29,824
■利益剰余金の部		
I 利益剰余金期首残高	61,110	55,481
II 利益剰余金増加高	17,763	7,549
1. 当期純利益	17,752	7,549
2. 連結子会社減少に伴う増加高	10	—
III 利益剰余金減少高	4,693	1,919
1. 配当金	2,006	1,579
2. 役員賞与	230	339
3. 連結子会社減少による減少高	2,455	—
IV 利益剰余金期末残高	74,181	61,110

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	第39期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	第38期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,852	8,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,697	△15,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,876	9,250
現金及び現金同等物の増加額	8,031	1,877
現金及び現金同等物の期首残高	37,782	35,905
現金及び現金同等物の期末残高	45,814	37,782

単体貸借対照表

(単位:百万円)

	第39期 平成16年3月31日現在	第38期 平成15年3月31日現在		第39期 平成16年3月31日現在	第38期 平成15年3月31日現在
●流動資産			■資産の部		
貯蔵品の増加は綜警電気産業株式会社を合併したことによるものです。また、現金及び預金、立替金の増加は警備輸送用資金の増加によるものです。			I 流動資産		
●固定資産			1. 現金及び預金	60,767	55,844
土地については綜警電気産業株式会社との合併等により増加したものです。また、投資有価証券の増加は保有株式の株価の上昇に伴うものが大半を占めております。関係会社株式の減少は、関連会社の合併によるものです。			2. 受取手形	489	316
●流動負債			3. 売掛金	11,413	11,926
短期借入金の増加は警備輸送業務に係わるものです。			4. 有価証券	62	999
●固定負債			5. 貯蔵品	3,400	672
長期借入金の増加は、シンジケートローンによる借入を実行したことによるものです。また、退職給付引当金は厚生年金基金の代行部分を返上したため、減少しております。			6. 前払費用	1,740	1,890
			7. 立替金	16,838	12,292
			8. 繰延税金資産	1,933	1,526
			9. その他	2,058	556
			貸倒引当金	△96	△91
			流動資産合計	98,607	85,933
			II 固定資産		
			1 有形固定資産		
			(1) 建物	9,733	9,467
			(2) 構築物	134	147
			(3) 機械及び装置	14,852	14,841
			(4) 航空機	9	9
			(5) 車両運搬具	131	205
			(6) 器具及び備品	2,023	1,444
			(7) 土地	7,131	6,484
			(8) 建設仮勘定	455	643
			有形固定資産合計	34,471	33,242
			2 無形固定資産		
			(1) ソフトウェア	3,143	3,246
			(2) 電話加入権	-	317
			(3) 電気通信施設利用権	297	413
			(4) その他の無形固定資産	136	234
			無形固定資産合計	3,576	4,212
			3 投資その他の資産		
			(1) 投資有価証券	16,270	14,225
			(2) 関係会社株式	8,084	11,412
			(3) 出資金	42	42
			(4) 長期貸付金	1,400	1,200
			(5) 従業員長期貸付金	528	560
			(6) 関係会社長期貸付金	205	205
			(7) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	641	167
			(8) 長期前払費用	1,152	725
			(9) 敷金保証金	8,208	8,425
			(10) 保険積立金	2,981	3,756
			(11) 繰延税金資産	15,772	23,016
			(12) その他	148	209
			貸倒引当金	△2,057	△357
			投資その他の資産合計	53,378	63,587
			固定資産合計	91,426	101,042
			資産合計	190,034	186,975
■負債の部			■負債の部		
I 流動負債			I 流動負債		
1. 買掛金	8,431	8,202	1. 買掛金	8,431	8,202
2. 短期借入金	25,184	12,081	2. 短期借入金	25,184	12,081
3. 1年以内償還予定の社債	-	10,000	3. 1年以内償還予定の社債	-	10,000
4. 1年以内返済予定の長期借入金	4,272	4,566	4. 1年以内返済予定の長期借入金	4,272	4,566
5. 未払金	4,622	4,333	5. 未払金	4,622	4,333
6. 未払費用	2,867	3,124	6. 未払費用	2,867	3,124
7. 未払法人税等	1,079	1,354	7. 未払法人税等	1,079	1,354
8. 未払消費税等	470	1,221	8. 未払消費税等	470	1,221
9. 前受金	4,758	4,652	9. 前受金	4,758	4,652
10. 預り金	269	308	10. 預り金	269	308
11. 賞与引当金	2,750	2,794	11. 賞与引当金	2,750	2,794
12. その他	396	279	12. その他	396	279
流動負債合計	55,101	52,916	流動負債合計	55,101	52,916
II 固定負債			II 固定負債		
1. 長期借入金	14,118	6,560	1. 長期借入金	14,118	6,560
2. 退職給付引当金	30,870	50,769	2. 退職給付引当金	30,870	50,769
3. 役員退職慰労引当金	521	512	3. 役員退職慰労引当金	521	512
4. 執行役員退職慰労引当金	89	39	4. 執行役員退職慰労引当金	89	39
5. 債務保証損失引当金	-	400	5. 債務保証損失引当金	-	400
6. 預り保証金	2,658	2,510	6. 預り保証金	2,658	2,510
固定負債合計	48,258	60,792	固定負債合計	48,258	60,792
負債合計	103,360	113,708	負債合計	103,360	113,708
■資本の部			■資本の部		
I 資本金	16,966	16,919	I 資本金	16,966	16,919
II 資本剰余金	28,767	26,039	II 資本剰余金	28,767	26,039
資本準備金	28,767	26,039	資本準備金	28,767	26,039
III 利益剰余金			III 利益剰余金		
1 利益準備金	792	792	1 利益準備金	792	792
2 任意積立金	14,034	14,017	2 任意積立金	14,034	14,017
(1) 特別償却準備金	34	17	(1) 特別償却準備金	34	17
(2) 別途積立金	14,000	14,000	(2) 別途積立金	14,000	14,000
3 当期末処分利益	29,641	20,475	3 当期末処分利益	29,641	20,475
利益剰余金合計	44,468	35,285	利益剰余金合計	44,468	35,285
IV 土地再評価差額金	△5,585	△5,585	IV 土地再評価差額金	△5,585	△5,585
V その他有価証券評価差額金	2,060	609	V その他有価証券評価差額金	2,060	609
VI 自己株式	△2	△1	VI 自己株式	△2	△1
資本合計	86,674	73,267	資本合計	86,674	73,267
負債及び資本合計	190,034	186,975	負債及び資本合計	190,034	186,975

単体損益計算書

(単位:百万円)

	第39期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	第38期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
I 売上高	176,207	188,141
II 売上原価	131,231	138,675
売上総利益	44,975	49,466
III 販売費及び一般管理費	39,688	38,675
営業利益	5,287	10,791
IV 営業外収益		
1. 受取利息	19	34
2. 有価証券利息	15	16
3. 受取配当金	1,784	1,486
4. 保険配当金	195	234
5. 受取賃貸料	229	245
6. 経営協力料収入	180	202
7. その他	751	561
営業外収益合計	3,177	2,782
V 営業外費用		
1. 支払利息	445	546
2. 社債利息	212	271
3. 固定資産除却損	448	377
4. その他	262	513
営業外費用合計	1,370	1,708
経常利益	7,094	11,864
VI 特別利益	13,365	—
1. 厚生年金基金代行部分返上益	13,357	—
2. 子会社株式売却益	8	—
VII 特別損失		
1. 投資有価証券評価損	76	748
2. 固定資産処分・評価損	507	—
3. 棚卸資産処分・評価損	299	—
4. 特別加算退職金	179	—
5. 貸倒引当金繰入額	1,323	—
6. 債務保証損失引当金繰入額	—	20
7. その他	70	—
特別損失合計	2,457	768
税引前当期純利益	18,002	11,096
法人税、住民税及び事業税	2,977	3,080
法人税等調整額	3,839	2,258
当期純利益	11,186	5,758
前期繰越利益	18,455	14,716
当期末処分利益	29,641	20,475

●営業収益

売上高につきましては、機械整備、警備輸送、その他の事業が増収でしたが、常駐警備部門の一部を分社化しており全体として前期比6.3%の減収となりました。

●営業費用

営業費用のうち、売上原価は機械部門の契約件数増加に伴う設置工事費等が増加しております。また、販売費及び一般管理費につきましても、営業員の増員により増加しておりますので、営業利益は前期比51.0%の減収となりました。

●営業外損益

受取配当金が前期比20.1%増加し、また、有利子負債の返済により支払利息が前期比18.5%減少し、全体として差し引きで、経常利益は前期比40.2%の減少となりました。

●特別損益

厚生年金基金の代行部分の返上により、返上益を計上しております。

利益処分計算書

(単位:百万円)

	第39期 株主総会承認日 平成16年6月29日	第38期 株主総会承認日 平成15年6月27日
I 当期末処分利益	29,641	20,475
II 任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	7	2
合計	29,649	20,478
III 利益処分額	1,717	2,023
1. 配当金	1,706	2,007
2. 取締役賞与金	10	15
IV 次期繰越利益	27,932	18,455

注: 1. 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
2. 配当金は、発行済株式の総数から自己株式を除いて計算しております。

●配当金

1株につき17円の配当を実施しました。

【財務情報】

●厚生年金基金の代行部分の返上

当該許可の日において、代行部分に係わる退職給付債務と年金資金の返還相当額および代行部分に係わる過去勤務債務、数理計算上の差異を消滅したものとみなして会計処理を実施しております。

●社会保険料会社負担分

賞与に対する社会保険料のうち会社負担分について、従来、支出時に費用処理しておりましたが、重要性が増したため、賞与に対応する社会保険料の会社負担分を費用処理する方法に変更しております。

新商品・新サービス

■NTT西日本とアライアンス展開

2004年1月、西日本電信電話株式会社と当社は、先進のITを活用し、安心・安全なビル環境を提供することを目的に、ネットワークセキュリティと防犯・防災などのフィジカルセキュリティをトータルに提供する「ビル施設向けセキュリティソリューション」に関して協業することで合意しました。

■「ALSOKアパートガード」の全国販売

アパートなどの集合賃貸住宅向けに低コストで安全を提供する警備システム「ALSOKアパートガード」の全国販売を、2003年8月より開始しました。

近年、「ピッキング」などの犯罪増加により、入居者の犯罪に対する不安が増大している中、ホームセキュリティに匹敵する機能を有しながら、警備機器の低価格化を実現しました。



■訪問健診紹介サービスの開始

当社は、新しい形の健診事業に取り組む東京都内の医療機関との間で業務提携契約を締結し、当社ホームセキュリティの加入者等に向けた訪問健診紹介サービスを、同業他社に先駆け、2003年8月から開始しました。

社会活動・その他活動

■総合警備ありがとう運動

当社基本理念の「ありがとうの心」を形にしている「総合警備ありがとう運動」は、当社グループ内の役員、社員の積立金により運営されています。当期も、社会福祉の支援、文化・スポーツ活動の振興・支援、災害発生時における支援等を行いました。

今後も「ALSOKありがとう運動」と名称変更し、更に積極的に活動していく予定です。

〈当期の主な寄付寄贈先〉

- 日本地雷処理を支援する会、(財)日本ユニセフ協会、国連難民高等弁務官事務所等:援助資金の寄付
- アルジェリア地震、水俣水害、宮城地震、韓国台風、イラン地震:災害義援金の寄付
- 社会福祉法人等:福祉車両計12台寄贈
- 国民体育大会(静岡):身障者製作のオペラグラス寄贈 など

■スポーツ活動

当社の運動部は、柔道、レスリングをはじめ、スケート、競歩など、各種分野で活躍しています。特に当期は、アテネオリンピック日本代表に決定するなど、めざましい成績を残しました。

〈当期の主な成績〉

世界柔道選手権大会	井上康生	100kg級	3連覇
天皇杯・平成15年度 全日本レスリング選手権大会	小幡邦彦	フリースタイル74kg級	優勝
全日本選抜選手権大会 (レスリング)	笹本 睦	グレコローマンスタイル 60kg級	4連覇
全日本選手権大会(スケート)	神野由佳	ショートトラック	総合優勝 2連覇



新防弾チョッキ・防護楯の導入

当社は、現金輸送などに対する銃器による犯罪に対応するため、防弾チョッキの改良、防弾楯の導入など装備の強化に努めております。

新防弾チョッキは、イスラエルから取り寄せた最新・最強の防弾材を用い、背面・脇腹を特に強化いたしました。また、防護楯は、防弾性能の高い透明のポリカーボネート素材を用い、頭部、顔面への拳銃発砲や金属バット、パールによる襲撃など防弾チョッキを補完する高い防護効果が期待できます。

当社は警備業務の安全性を確保することによって、質の高い警備を遂行し、お客様の信頼にお応えして参ります。



新コーポレートブランドに変更

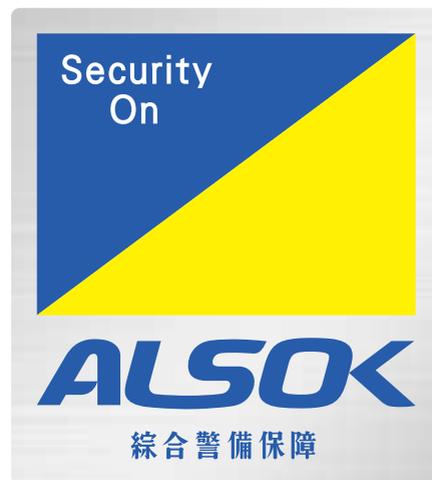
コーポレートブランドを「SOK」から「**ALSOK**（アルソック）」に変更しました。

ALSOK（アルソック）は、**ALWAYS=SECURITY=OK**を短縮した言葉です。「直ちに行動を起こす機動力」「モチベーションの高さ」という当社の最も優れた特徴を、365日、24時間いつでもセキュリティOKの気持ちと姿勢に込めて採用しました。新コーポレートブランドの展開・浸透により、とりわけ、個人マーケットでの浸透を図り、業績の一層の飛躍を目指して参ります。

ALSOK

〈契約先ステッカーもイメージを一新〉

ALSOKブルーと黄色で均等に割った色面は昼と夜の一日を表しています。対角線に切れ上がった斜めのデザインはすぐに駆けつけるスピード感と禁止や警告を表しています。



新ステッカー

会社の概要／株式の状況

- 社名 総合警備保障株式会社
- 本社 東京都港区元赤坂一丁目6番6号
- 設立 昭和40年7月16日
- 資本金 169億6,624万5,500円(平成16年3月31日現在)
- 代表者 代表取締役社長 村井 温(むらい あつし)
- 事業所 本社・5事業本部・59支社・45支店・178営業所
(平成16年6月1日現在)

●業務内容

- 1 セキュリティ事業
 - (1) 機械警備業務
 - (2) 常駐警備業務
 - (3) 警備輸送業務
- 2 その他の事業

●従業員の状況(平成16年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
11,710名	1,017名減	34歳8ヶ月	11年11ヶ月

注:平成16年度は、4月1日付で新卒者607名を採用しております。

●重要な子会社等の状況(平成16年3月31日現在)

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
綜警常駐警備株式会社	百万円 300	100.00%	警備保障業務
東北綜合警備保障株式会社	30	100.00	警備保障業務
綜警電気工事株式会社	40	100.00	電気通信工事、電気工事
綜警ビルサービス株式会社	60	100.00	警備保障業務、ビルメンテナンス
東京綜合警備保障株式会社	30	100.00	警備保障業務
北海道綜合警備保障株式会社	20	100.00	警備保障業務

- 注:1 当社は、平成15年4月1日付で、常駐警備業務の一部を綜警常駐警備株式会社として簡易新設分割いたしました。
- 2 当社は、平成15年4月1日付で、綜警電気産業株式会社を簡易合併いたしました。
- 3 当社は、平成15年10月1日付で、佐賀支社を佐賀綜合警備保障株式会社として簡易新設分割いたしました。
- 4 上記の重要な子会社6社の合計額は、売上高489億6千万円、当期純利益は40億8百万円となりました。

●株式の状況(平成16年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数……………300,000,000株
- 発行済株式総数……………100,404,142株
- 注:当期中にストックオプションの権利行使による新株33,600株を発行いたしました。
- 株主数……………14,634名

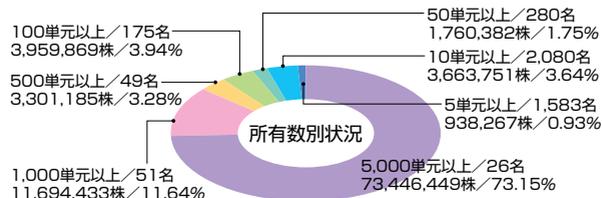
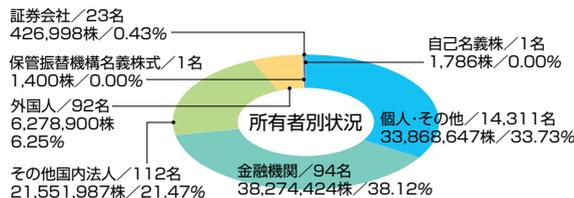
●大株主の状況(平成16年3月31日現在)

順位	氏名又は名称	所有株式数(株)	議決権比率(%)
1	村井恒夫	9,043,823	9.01
2	綜合商事株式会社	7,388,680	7.36
3	綜合警備保障従業員持株会	7,214,430	7.18
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,469,900	6.44
5	埼玉機器株式会社	5,283,980	5.26
6	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,341,800	4.32
7	みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	4,261,400	4.24
8	東京海上火災保険株式会社	3,420,313	3.40
9	村井 温	2,932,974	2.92
10	株式会社三井住友銀行	2,735,620	2.72
小計	上位10名合計	53,092,920	52.90

注:1 みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口の所有株式は、株式会社みずほ銀行が退職給付信託として提出したものであります。なお、当社は株式会社みずほ銀行の持株会社である、株式会社みずほフィナンシャルグループの株式1,180株(議決権比率0.0%)、優先株式2,000株(議決権なし)を保有しております。

2 株式会社三井住友銀行の持株会社である、株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式152株(議決権比率0.0%)を保有しております。

●株式分布状況(平成16年3月31日現在)



●取締役(平成16年6月29日現在)

取締役会長	村井恒夫
代表取締役社長	村井温
代表取締役	益田兼弘
代表取締役	角地覺
代表取締役	田村彰
取締役	佐藤紘
取締役	菅野明

●監査役(平成16年6月29日現在)

監査役	染谷卓美
監査役	大泉和正
監査役	伊藤治俊
監査役	陰山照男

●執行役員(平成16年6月29日現在)

社長	村井温	営業本部長 警備運用本部長
上席常務執行役員	益田兼弘	企画担当 開発・技術総括担当 コンプライアンス担当 リスク管理担当
上席常務執行役員	角地覺	管理担当 営業本部副本部長
常務執行役員	田村彰	営業本部副本部長
常務執行役員	佐藤紘	警備運用本部副本部長
常務執行役員	東山晴雄	東日本事業本部長
常務執行役員	藤本弘之	西日本事業本部長
常務執行役員	松本智	企画担当 経営企画部長
常務執行役員	佐藤正三	中日本事業本部長
執行役員	萩原宏樹	調達部長
執行役員	小石好宏	機械警備事業本部長
執行役員	池谷和恵	営業本部副本部長代理 総合管理営業部長
執行役員	中島英夫	ホームマーケット営業部長
執行役員	橋尾志良	営業管理部長
執行役員	谷藤平	開発・技術副総括担当 開発企画部長
執行役員	大西明	経理担当 経理部長
執行役員	森本榮一	東日本事業本部副本部長
執行役員	大野宏	情報・システム担当
執行役員	矢村敏夫	西日本事業本部副本部長
執行役員	清瀧守功	警送事業本部長
※執行役員	澤村章三	営業本部付担当部長

※平成16年7月1日付にて就任を予定しております。

●全国の主な事業所(平成16年6月1日現在)

本 社 ☎ 03(3470)6811	千葉支社 ☎ 043(285)6740	大阪北支社 ☎ 06(4795)6700
東日本事業本部 ☎ 03(3261)6531	成田支社 ☎ 0476(24)3221	近畿警送支社 ☎ 06(6976)1100
中日本事業本部 ☎ 052(261)8711	船橋支社 ☎ 047(434)2051	奈良支社 ☎ 0742(34)7911
西日本事業本部 ☎ 06(6945)9400	柏支社 ☎ 04(7162)1077	和歌山支社 ☎ 073(428)1112
機械警備事業本部 ☎ 03(3261)7441	警送千葉支社 ☎ 043(247)5764	神戸支社 ☎ 078(222)6971
警送事業本部 ☎ 03(5606)7502	横浜支社 ☎ 045(682)0650	鳥取支社 ☎ 0859(35)0321
北海道支社 ☎ 011(281)5076	横浜北支社 ☎ 045(473)2661	島根支社 ☎ 0852(27)6700
東北支社 ☎ 022(716)2700	川崎支社 ☎ 044(211)6111	岡山支社 ☎ 086(234)9221
茨城支社 ☎ 029(227)7711	相模支社 ☎ 046(222)2357	山口支社 ☎ 0834(31)3200
中央支社 ☎ 03(3546)7600	湘南支社 ☎ 0466(25)1546	高松支社 ☎ 087(825)5666
城東支社 ☎ 03(3833)8301	警送神奈川支社 ☎ 045(473)8770	徳島支社 ☎ 088(625)1134
城西支社 ☎ 03(3347)5680	山梨支社 ☎ 055(223)3200	高知支社 ☎ 088(882)2661
城北支社 ☎ 03(3984)6647	長野支社 ☎ 026(227)0181	福岡支社 ☎ 092(414)1717
渋谷支社 ☎ 03(3462)6300	静岡支社 ☎ 054(202)1000	北九州支社 ☎ 093(511)1133
城南支社 ☎ 03(5446)3611	沼津支社 ☎ 055(951)3355	熊本支社 ☎ 096(356)0007
警送東京支社 ☎ 03(5606)7510	浜松支社 ☎ 053(454)2181	大分支社 ☎ 097(536)2641
警送東京西支社 ☎ 042(335)5011	名古屋支社 ☎ 052(451)8101	
多摩支社 ☎ 042(524)3762	豊橋支社 ☎ 0532(54)3221	
南多摩支社 ☎ 0426(23)9550	岡崎支社 ☎ 0564(22)4597	
埼玉中央支社 ☎ 048(647)1155	尾張支社 ☎ 0586(45)2613	
埼玉西支社 ☎ 049(225)1411	愛知警送支社 ☎ 052(461)2331	
埼玉南支社 ☎ 048(825)5200	滋賀支社 ☎ 077(523)1200	
埼玉北支社 ☎ 048(524)6921	京都支社 ☎ 075(343)5171	
警送埼玉支社 ☎ 048(684)7004	大阪中央支社 ☎ 06(6949)2700	
	大阪南支社 ☎ 06(6634)3110	

●主なグループ会社(平成16年6月1日現在)

北海道総合警備保障(株) 日本ガード(株)
 青森総合警備保障(株) 中京総合警備保障(株)
 東北総合警備保障(株) 愛知総合警備保障(株)
 福島総合警備保障(株) 三重総合警備保障(株)
 北関東総合警備保障(株) 京滋総合警備保障(株)
 群馬総合ガードシステム(株) 大阪総合警備(株)
 新潟総合警備保障(株) 大阪総合管財(株)
 茨城総合警備保障(株) 広島総合警備保障(株)
 埼玉総合警備保障(株) 山口総合警備保障(株)
 千葉総合警備保障(株) 愛媛総合警備保障(株)
 綜警ビルサービス(株) 南四国総合警備保障(株)
 綜警常駐警備(株) 北四国総合警備保障(株)
 東京総合警備保障(株) 徳島総合警備保障(株)
 多摩総合警備(株) 福岡総合警備保障(株)
 千代田管財(株) 佐賀総合警備保障(株)
 綜警リース(株) 長崎総合警備(株)
 綜警情報システム(株) 熊本総合警備保障(株)
 綜警電気工事(株) 宮崎総合警備(株)
 神奈川総合警備保障(株) 鹿児島総合警備保障(株)
 東海総合警備保障(株) 沖縄総合警備保障(株)
 富山県総合警備保障(株) 台湾新光保全股份有限公司
 北陸総合警備保障(株)

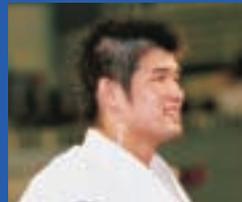
アテネオリンピック 出場決定!

当社は各種スポーツ活動を支援しており、国内外の大会で活躍し、強さをアピールしています。

今年アテネで開催されるオリンピックには、5人もの選手の出場が決定いたしました!

皆様のご声援、何卒宜しく願いたします!

柔道



井上 康生 Inoue Kosei



塚田 真希 Tukada Maki

レスリング



笹本 睦 Sasamoto Makoto



小幡 邦彦 Obata Kunihiko

ウェイトリフティング



山田 政晴 Yamada Masaharu



株主メモ

決算期日 3月31日
定時株主総会 6月中
配当金支払株主確定日 3月31日および中間配当を行う場合は9月30日
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 郵便番号168-0063
郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話ご照会先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話(03)3323-7111(代表)
同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞 日本経済新聞

当社は、日本経済新聞に掲載していました決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載しております。(http://www.alsok.co.jp/ir/kessan.html)



ALSOK ホームページ ●<http://www.alsok.co.jp/>

IRのお問合わせ

総合警備保障(株) 投資家情報部 IR課
TEL :03-3423-2331
FAX :03-3470-1565
E-mail: alsok-ir@alsok.co.jp

ALSOK

総合警備保障株式会社